

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
市町村名	久山町		地方交付税種地	2-5	財政健全化等 × 財源超過 × 首都 × 近畿 × 中部 × 道県 × 山振 × 低開発 × 指標表選定 ○ 実質半年度収支	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質半年度収支	6,276,967 5,936,464 340,503 16,593 323,910 193,265 95,390 0 0 288,655	5,411,033 5,246,127 164,906 34,261 130,645 -178,194 767 0 100,000 -277,427	実質収支比率 經常収支比率 (※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	10.4 93.7 (100.3) 3,126,051 0.87 10.9 - - 12.3 52.6	4.4 94.8 (98.8) 2,969,431 0.88 11.3 - - 12.9 57.3	
人口	令和2年国勢(人)	9,068	産業構造(※5)	平成27年国勢	平成22年国勢	中部 ×	単年度収支	193,265	-178,194	公債費負担比率	10.9	11.3
	平成27年国勢(人)	8,225				道県 ×	積立金	95,390	767	健全化判断比率	-	-
	増減率(%)	10.2				山振 ×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※7)	区分	9,181				低開発 ×	積立金取崩し額	0	100,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	8,916				指標表選定	○	288,655	-277,427	実質公債費比率	12.3	12.9
	うち02.01.01(人)	9,068	指標表選定				将来負担比率	52.6	57.3			
	うち日本人(人)	8,800										
	増減率(%)	1.2										
	うち日本人(%)	1.3										
面積(km <sup>2</sup> )	37.44											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	242											
世帯数(世帯)	3,279											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,655,767	4,664,577		
	市区町村長	1	7,190	一般職員	73	214,255	2,835	うち公的資金	4,029,821	3,940,680		
	副市区町村長	1	5,910	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	358,679	444,036		
	教育長	1	5,510	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議員	1	3,200	教育公務員	7	22,204	3,172	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	2,710	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	835,937	740,547		
	議会議員	8	2,500	合計	80	236,459	2,956	積立金現在高	219,960	219,630		
				ラスパイルズ指数			94.5	減債基金	177,873	240,269		
								その他特定目的基金	-	-		
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 水運事業会計		(6) 草場地区再開発事業特別会計		(7) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)		(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)		
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(5) 下水道事業会計				(9) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)		(10) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)		
								(11) 熊座郡自治会館組合(一般会計)		(12) 熊座郡議事所外一市五町財産組合(一般会計)		
								(13) 北筑野草野組合(一般会計)		(14) 北筑野草野消防組合(一般会計)		
								(15) 船屋売部消防組合(船屋中南部休日診療所事業特別会計)		(16) 福岡県自治振興組合(一般会計)		

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「繰越補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「繰越補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体職員退職給付等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人労働保護の対象から、対象となる職員数が人又は人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

収入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,186,543	34.8	2,186,543	73.9	普通税	2,186,492	100.0	47,216	歳入	5,936,464	100.0	3,736,211	-
地方譲与税	51,010	0.8	51,010	1.7	法定普通税	2,186,492	100.0	47,216	歳出	5,936,464	100.0	-	3,736,211
地方交付金	719	0.0	719	0.0	市町村民税	764,696	35.0	-	歳入	5,936,464	100.0	3,736,211	-
税引当り交付金	3,631	0.1	3,631	0.1	個人均等割	15,194	0.7	-	歳出	5,936,464	100.0	-	3,736,211
株式等譲渡所得割交付金	4,763	0.1	4,763	0.2	所得割	423,907	19.4	-	歳入	5,936,464	100.0	3,736,211	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	68,359	3.1	11,399	歳出	5,936,464	100.0	-	3,736,211
地方消費税交付金	220,099	3.5	220,099	7.4	法人税割	257,238	11.8	35,817	歳入	5,936,464	100.0	3,736,211	-
ゴルフ場利用税交付金	13,316	0.2	13,316	0.4	固定資産税	1,309,013	59.9	-	歳出	5,936,464	100.0	-	3,736,211
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,138,181	52.1	-	歳入	5,936,464	100.0	3,736,211	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,208	1.4	-	歳出	5,936,464	100.0	-	3,736,211
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	81,573	3.7	-	歳入	5,936,464	100.0	3,736,211	-
自動車重量増徴特別交付金	6,298	0.1	6,298	0.2	雑産税	-	-	-	歳出	5,936,464	100.0	-	3,736,211
法人事業税交付金	25,365	0.4	25,365	0.9	特別土地保有税	-	-	-	歳入	5,936,464	100.0	3,736,211	-
地方特別交付金	19,851	0.3	19,851	0.7	法定外普通税	-	-	-	歳出	5,936,464	100.0	-	3,736,211
個人住民税減収補填特別交付金	16,497	0.3	16,497	0.6	目的税	51	0.0	-	歳入	5,936,464	100.0	3,736,211	-
自動車取得税減収補填特別交付金	2,770	0.0	2,770	0.1	法定目的税	51	0.0	-	歳出	5,936,464	100.0	-	3,736,211
軽自動車取得税減収補填特別交付金	584	0.0	584	0.0	入湯税	51	0.0	-	歳入	5,936,464	100.0	3,736,211	-
地方交付税	535,786	8.5	382,713	12.9	事業所税	-	-	-	歳出	5,936,464	100.0	-	3,736,211
普通交付税	382,713	6.1	382,713	12.9	都市計画税	-	-	-	歳入	5,936,464	100.0	3,736,211	-
特別交付税	153,073	2.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	歳出	5,936,464	100.0	-	3,736,211
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳入	5,936,464	100.0	3,736,211	-
(一般財源計)	3,067,381	48.9	2,914,308	98.4	旧法による税	-	-	-	歳出	5,936,464	100.0	-	3,736,211
交通安全対策特別交付金	2,513	0.0	2,513	0.1	合計	2,186,543	100.0	47,216	歳入	5,936,464	100.0	3,736,211	-
分担金・負担金	21,030	0.3	-	-	徴収率	97.2	96.7	99.5	歳出	5,936,464	100.0	-	3,736,211
使料	46,692	0.8	-	-	(%)	99.6	98.8	99.3	歳入	5,936,464	100.0	3,736,211	-
手数料	81,784	1.3	3,719	0.1	市町村民税	99.6	98.8	99.3	歳出	5,936,464	100.0	-	3,736,211
国庫支出金	1,557,111	24.8	-	-	市町村民税	99.6	98.8	99.3	歳入	5,936,464	100.0	3,736,211	-
国庫交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	市町村民税	99.6	98.8	99.3	歳出	5,936,464	100.0	-	3,736,211
都道府県支出金	311,039	5.0	-	-	市町村民税	99.6	98.8	99.3	歳入	5,936,464	100.0	3,736,211	-
財政収入	76,922	1.2	39,702	1.3	市町村民税	99.6	98.8	99.3	歳出	5,936,464	100.0	-	3,736,211
寄附金	276,701	4.4	-	-	市町村民税	99.6	98.8	99.3	歳入	5,936,464	100.0	3,736,211	-
繰入金	118,310	1.9	-	-	市町村民税	99.6	98.8	99.3	歳出	5,936,464	100.0	-	3,736,211
繰越金	164,906	2.6	-	-	市町村民税	99.6	98.8	99.3	歳入	5,936,464	100.0	3,736,211	-
増収金	133,830	2.1	50	0.0	市町村民税	99.6	98.8	99.3	歳出	5,936,464	100.0	-	3,736,211
地方債	416,758	6.6	-	-	市町村民税	99.6	98.8	99.3	歳入	5,936,464	100.0	3,736,211	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村民税	99.6	98.8	99.3	歳出	5,936,464	100.0	-	3,736,211
うち繰上償還債	-	-	-	-	市町村民税	99.6	98.8	99.3	歳入	5,936,464	100.0	3,736,211	-
うち臨時財政対策債	207,958	3.3	-	-	市町村民税	99.6	98.8	99.3	歳出	5,936,464	100.0	-	3,736,211
歳入合計	6,276,967	100.0	2,960,292	100.0	市町村民税	99.6	98.8	99.3	歳入	5,936,464	100.0	3,736,211	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受益事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 福岡県久山町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and summary rows.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 備考. Rows list various regional cooperation organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの委託費等, 当該団体からの受託費等, 一般会計等負担見込, 備考. Rows list public corporations and third sectors.

※地方公共団体が1/25以上出資している法人又は1/25以上財政的支援を行っている法人を記載している。  
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns for debt and future liability ratios. Includes sub-tables for '健全化判断比率' and '将来負担比率' with detailed breakdowns and formulas.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度 福岡県久山町

人口	9,181	人(93.1%増)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,918	人(92.1%増)	減額実質赤字比率	-	%
面積	37.44	千坪	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	6,276,867	千円	将来負担比率	52.6	%
歳入総額	5,926,466	千円	市町村別型	H29 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
歳入総額	323,910	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	3,128,051	千円			
地方債償還高	4,655,787	千円			

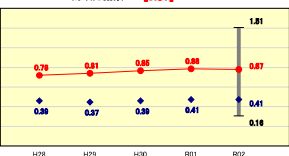


※市町村別型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※実質公債費比率等将来負担率を上げている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には非常勤費及び人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各団体の前年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、市町村別型は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.87]

類似団体内順位 6/78 全国平均 0.87 福岡県平均 0.64

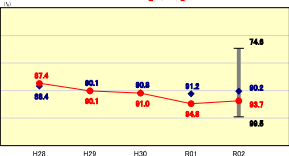


**財政力指数の分析**  
 令和元年度と比較し0.01ポイント減少したが、類似団体平均と比較して0.46ポイント上回っており0.8以上を維持している。財政力指数が高い要因としては基準財政収入率が比較的高く、特に町税に関しては福岡県中位に位置しているため類似団体と比較すると収入の割合が高くなっている。令和2年度の現年分町税徴収率は97.2%、合計分の町税徴収率は96.7%となっており、固定資産税の課税課予が56百万あったにもかかわらず前年度と同水準を維持している。今後も徴収部門の徹底・育成を図り、徴収率の低下を防ぐとともに自主財源の確保に努めていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.7%]

類似団体内順位 51/78 全国平均 95.1 福岡県平均 94.9

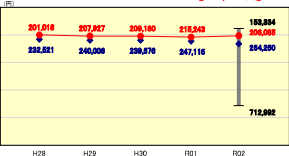


**経常収支比率の分析**  
 令和元年度と比較し1.1ポイント減少している。コロナウイルス感染症拡大の影響により前年度に比べて事業の一部がなくなったため経常収支が減少している。またたばこの税の減少等により普通交付税、臨時財政対策債が増加したため経常一般財源の比率と比較して増加した。教育施設や公共施設の老朽化、劣化による維持補修費と人口増に伴う扶助費の増加が多くなっている。今後も維持補修費と扶助費が増加が予想されるため、物件費等の削減可能な支出の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [208,085円]

類似団体内順位 17/78 全国平均 145,817 福岡県平均 144,834

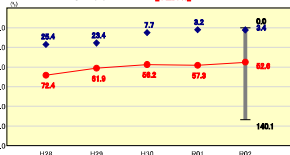


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 人件費・物件費に関しては前年度に比べると9,158円減少し、類似団体平均と比較しても58,165円の差となっており、昨年には比べると差が大きくなっている。大きな要因としては一部の事業を令和元年度までは委託で計上していたが、本年度から補助費等に支出をするようになったため物件費が減少している。他にもコロナウイルス感染症拡大の影響により無償や光熱費の支出が減少したため費用の額が下がっている。将来にわたるような委託費や使用料の契約は十分検討し、単年だけでなく長期的な視点をもって物件費の削減を心がける。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [52.6%]

類似団体内順位 60/78 全国平均 54.9 福岡県平均 63.7

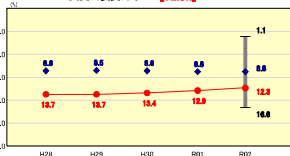


**将来負担比率の分析**  
 令和元年度が9.4ポイント減少している。令和2年度は起債借入金が少なく、起債償還が進んだことにより地方債借入金が減少となった。また起債可能基金の現在高、普通交付税、臨時財政対策債執行可能額の増加も要因としてあげられる。今後も、起債など将来の負担につながるような対策に大きく依存しない財政運営に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

類似団体内順位 60/78 全国平均 6.7 福岡県平均 6.1

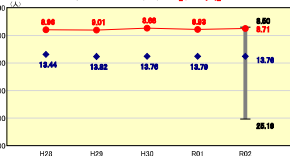


**実質公債費比率の分析**  
 実質公債費比率は12.3%で令和元年度と比較すると0.6ポイント減少しており、毎年減少傾向にある。税収増等により標準財政規模が増加していることが大きな理由である。毎年の償還金は現状では令和4年度がピークとなるが、早期償還化基準となる25%にはならない予測である。しかしながら県平均、全国平均にはまだ開きがあり、今後も公債費を抑えるためにも起債に頼らない財政運営をおこなっていかねばならない。

#### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.71人]

類似団体内順位 4/78 全国平均 8.16 福岡県平均 8.39

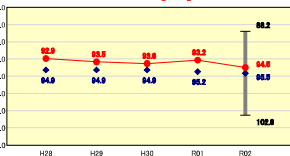


**人口1,000人当たり職員数の分析**  
 依然として類似団体平均を下回っているが、定年延長も控えているので急速な人員削減は行わず、業務の進捗の人員配置を目指して柔軟な組織体制を構築する。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.5]

類似団体内順位 23/78 全国平均 96.8 全国町村平均 94.3



**ラスパイレス指数の分析**  
 類似団体平均より1.0ポイント、全国町村平均より1.8ポイント低い水準となっている。今後人事評価を反映した昇給・昇格を適正に実施することで、人事員数に伴う急激なラスパイレス指数の変動を招かないよう努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

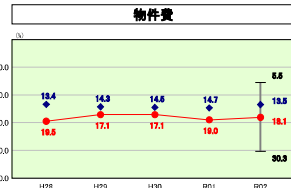
令和2年度 福岡県久山町

経常収支比率の分析

人口	9,181	人(93.11円換)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,918	人(93.11円換)	通算実質赤字比率	-	%
面積	27.44	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.3	%
入給額	6,276,067	千円	将来負担比率	52.6	%
出給額	5,036,464	千円	市町村間費	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実収支	3,240,100	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
繰上財政費	3,126,051	千円			
地方債償還	4,655,797	千円			

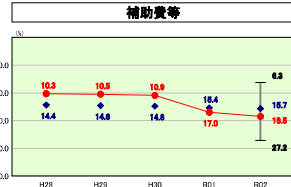
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に転載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値



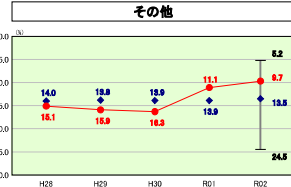
**類似団体内順位** 60/98 **全国平均** 14.8 **福岡県平均** 13.4

**物件費の分析**  
 類似団体平均を4.6ポイント上回っている。令和2年度で増加が大きかった経常の物件費は従前と同様の委託料や雑費の委託料であった。これは人口の増加によるところが理由だと考えられる。委託料は増える傾向にあるため新規契約前の内容を精査し費用の検討を図る。



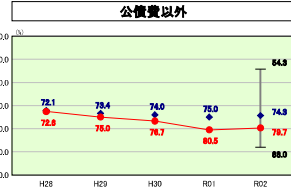
**類似団体内順位** 62/98 **全国平均** 10.7 **福岡県平均** 9.9

**補助費等の分析**  
 前年度より1.3ポイント増加している。大きな要因としては一部の事業を前年度までは物件費(委託)で計上していたが、本年度から補助費等に支出するようになったためである。また一部事務組合への負担金等も若干増加傾向にある。各団体への補助金等は内容を精査し適正な支出に努めたい。



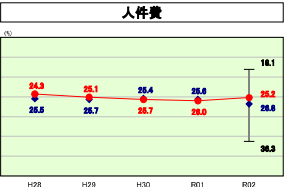
**類似団体内順位** 8/98 **全国平均** 12.6 **福岡県平均** 12.9

**その他の分析**  
 類似団体平均を3.8ポイント下回った。国民健康保険及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加している。高齢化により長寿者の増加傾向に支出を予想されるため、各団体特別会計への繰出金の割合が高い状況は続くと考えられる。健康や保健事業を行うことにより長寿者の削減を図り、各団体特別会計への繰出金を減少させていきたい。



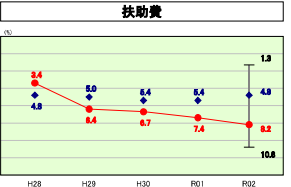
**類似団体内順位** 61/98 **全国平均** 70.8 **福岡県平均** 78.2

**公債費以外の分析**  
 類似団体平均を5.4ポイント上回っている。扶助費や委託料などの物件費が類似団体平均を上回っていることが要因と考えられる。また他公社への繰出金や一部事務組合への負担金などは今後も増加することが予想されるため、経常化している委託料や補助費等の見直しをおこなってきたい。



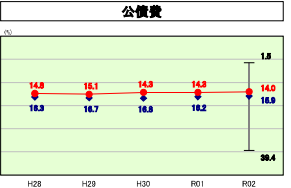
**類似団体内順位** 25/98 **全国平均** 26.8 **福岡県平均** 25.9

**人件費の分析**  
 類似団体平均が右肩上がりながら、令和元年度よりも0.4ポイント減少となっている。令和元年度末での退職者が比較的多かったためである。今後は職員の人件費に配慮しつつ効率的な組織運営に努めていく。



**類似団体内順位** 64/98 **全国平均** 12.4 **福岡県平均** 14.3

**扶助費の分析**  
 保育所運営費、障害者給付費の増により前年より0.8ポイント増加している。また類似団体平均との差も0.8ポイントと前年度より広がっている。町の人口増加傾向にあり、保育所運営給付や障害者支援などの扶助費が増加している。



**類似団体内順位** 30/98 **全国平均** 18.3 **福岡県平均** 18.0

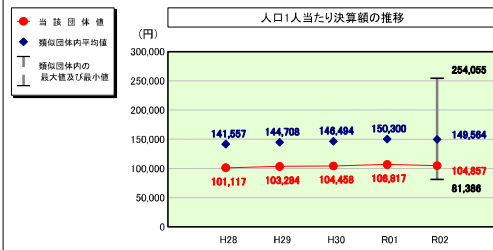
**公債費の分析**  
 0.3ポイント減少しているが経常一般競争の増加によるもので、償還金が減少しているわけではない。令和4年度が公債費のピークとなる予測なので、今後も償還金増加につながるような起債事業は十分検討を行わなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福岡県久山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

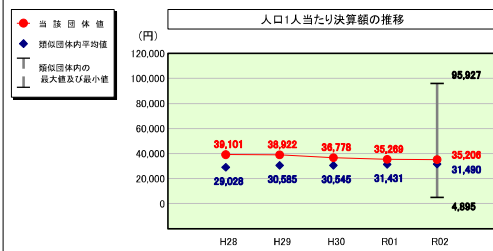
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	890,702	97,016	133,274	▲ 27.2
一部事務組合負担金(補助費等)	113,582	12,373	18,858	▲ 34.4
公営企業(法通)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,196	-
公営企業(法通)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-
公営企業(法非通)等に対する繰出し(繰出金)	20,183	2,198	5,360	▲ 59.0
事業費支弁に係る選賃の人件費(投資的経費)	-	-	2,713	-
▲退職金	▲ 61,787	▲ 6,730	▲ 11,837	▲ 43.1
合計	962,690	104,857	149,584	▲ 29.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.71	13.76	▲ 5.05
ラズハイレース指数	94.5	95.5	▲ 1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

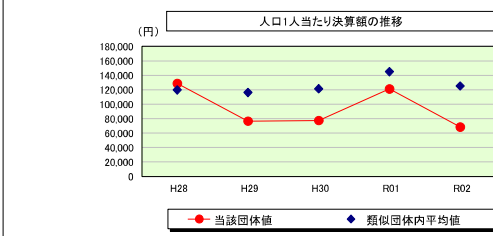


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	442,989	48,251	71,500	▲ 32.5
繰上不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	244,558	26,637	19,534	36.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,030	2,400	5,450	▲ 56.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,739	952	1,039	▲ 8.4
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	9
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,217	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 395,089	▲ 43,033	▲ 63,826	▲ 32.6
合計	323,227	35,206	31,490	11.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H28	1,106,641	128,724	48.3	119,882	9.1
	うち単独分	480,501	55,882	66,481	6.0
H29	671,570	76,567	▲ 40.5	116,162	▲ 3.1
	うち単独分	338,152	38,553	61,562	▲ 7.4
H30	686,664	77,408	1.1	121,449	▲ 3.5
	うち単独分	277,891	30,921	62,922	2.2
R01	1,099,162	121,213	56.6	145,139	19.5
	うち単独分	808,651	89,176	83,762	33.1
R02	628,631	68,471	▲ 43.5	125,391	▲ 13.6
	うち単独分	352,941	38,443	66,516	▲ 18.2
過去5年間平均	840,334	94,477	4.4	125,005	3.3
	うち単独分	451,627	50,587	68,649	3.1

## (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

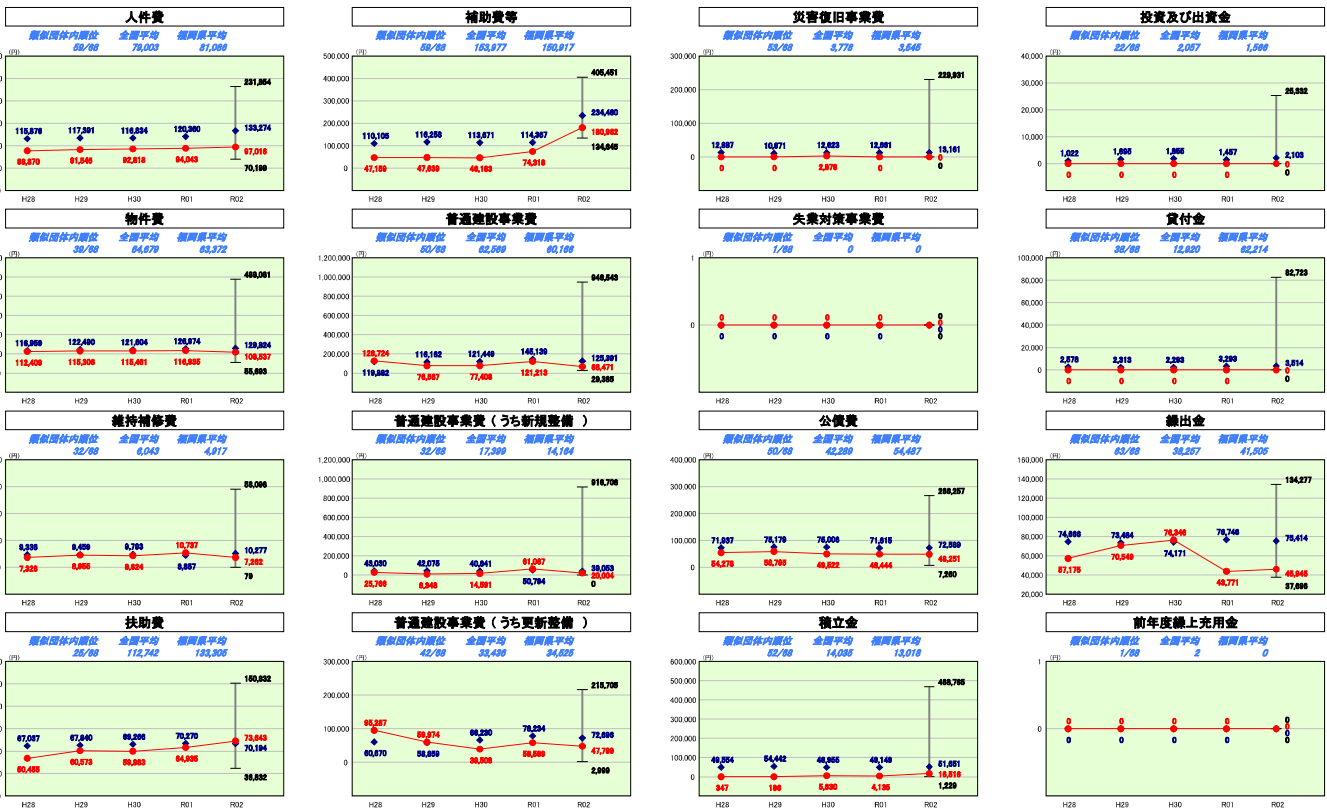
令和2年度

福岡県久山町

人口	9,181人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,216人(03.1.1現在)	実質実質赤字比率	12.3%
世帯数	37,447世帯	実質全債比率	62.6%
出生数	6,270名(平均)	将来負担比率	96%
死亡数	5,936名(平均)	市町村別国	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
出生率	68.51(平均)	市町村別国	R01 II-2 R02 II-2
死亡率	64.65(平均)		
出生率超過	3.86(平均)		
出生率超過率	4.65(平均)		



※ 市町村類型とは、人口および世帯数等により全国の市町村を10のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の4月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



### 任意削減の分析

令和2年度は類似団体平均を上回っているのは扶助費(住民一人当たりコスト73,643円)のみであった。扶助費は年々増加している。特に令和元年度から2年度にかけては保育所運営費、障害者給付費の増により増加している。他に繰出金も増加している。扶助費、繰出金(国民健康保険、後期高齢者医療保険)は町の人口増により対象者が多くなっているものと考えられる。普通建設事業費(更新整備)や維持補修費については、公共施設の老朽化がすすんでおり、特に教育施設の改修がこれから予定されているため今後必要となる更新整備工事、維持補修は適正な管理のもと計画的に行っていく。補助費等(住民一人当たりコスト180,962円)が大きく増加しているのは特別定額給付金給付事業があったため増加している。公債費(住民一人当たりコスト48,254円)についてはまだ類似団体平均、県平均よりも下回っているが、これから4年度までは経費が増加する予定なので計画的な財政運営をしていかなければならない。

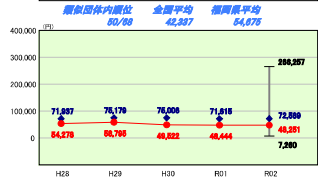
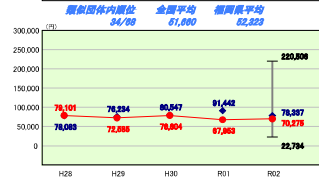
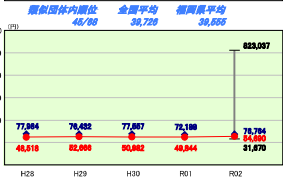
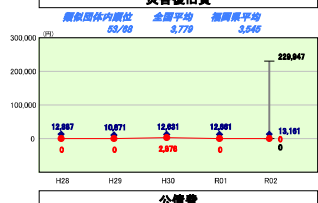
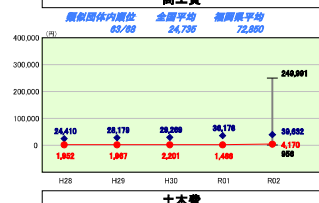
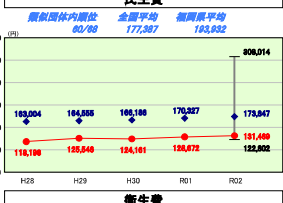
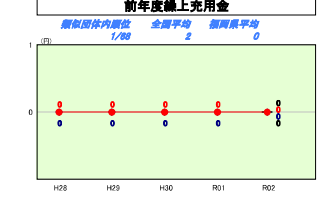
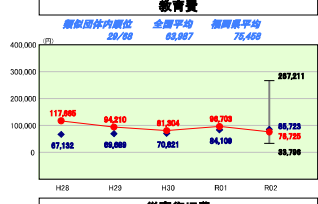
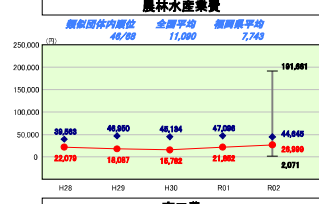
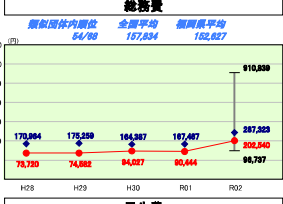
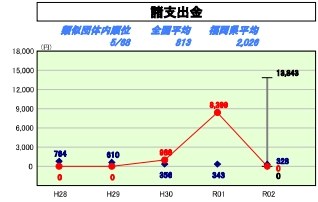
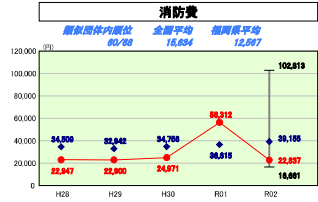
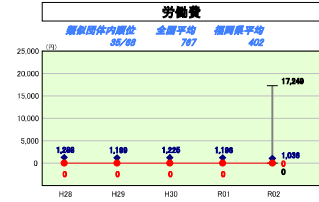
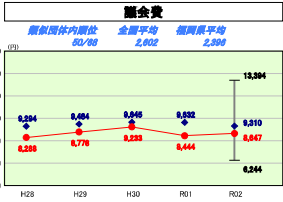
(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 福岡県久山町

人口	9,181人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,216人(03.1.1現在)	実質実質赤字比率	9%
世帯数	37,447世帯	実質全債比率	12.3%
総人口	6,270,987千円	将来負担比率	52.6%
総世帯数	5,936,464千円	市町村別	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
総世帯数	323,910千円	市町村別	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	3,126,051千円		
地方債残高	4,655,787千円		

● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村別型とは、人口および世帯数等により全国の市町村を10のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
※ 人口については、各調査対象年度の4月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
類似団体平均を超えているところはないが、全般的に支出額が増えている平均値に近づいている。総務費(住民一人当たりコスト202,540円)の増加は特別定額給付金交付事業、ふるさと納税関連経費の増加によるものである。消防費(住民一人当たりコスト22,837円)は令和元年度に防災基礎の整備を行った事業が終了したため減少、また雑支出金はたばこ相対金の支出がなくなったために大きく減少している。令和2年度は総務費、民生費、衛生費、商工費にてコロナウイルス感染症対策として行った感染予防や事業者支援などの支出が増加している。

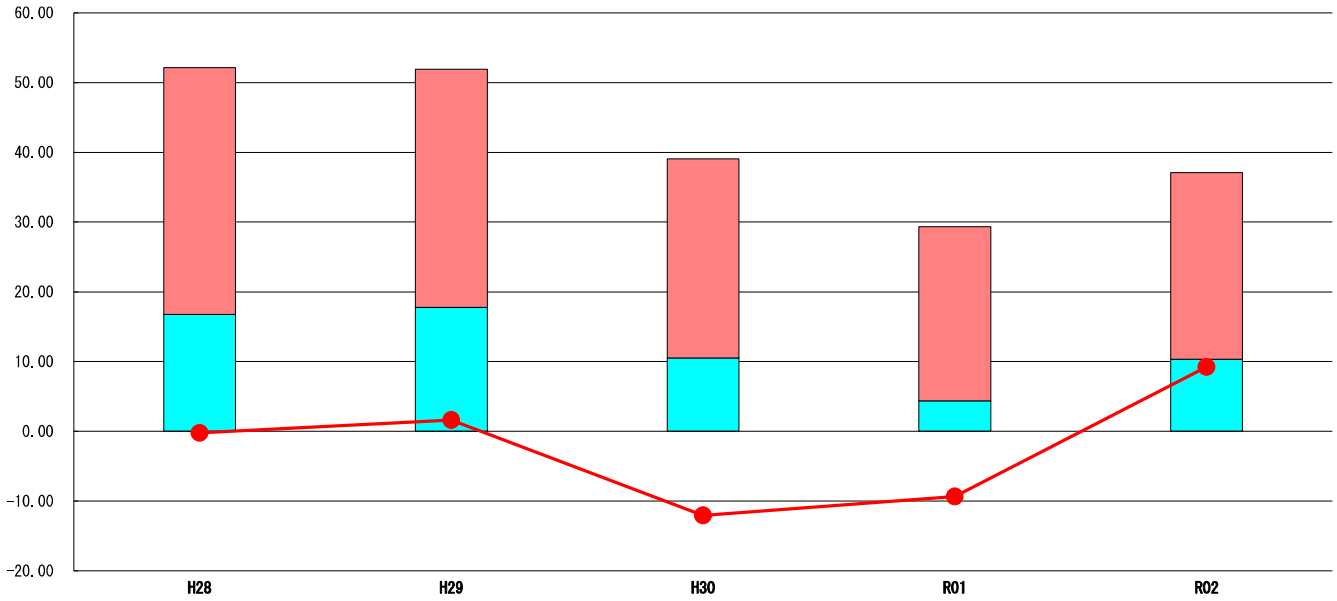


(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

福岡県久山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		35.36	34.17	28.54	24.94	26.74
実質収支額		16.76	17.76	10.50	4.40	10.36
実質単年度収支		▲ 0.21	1.63	▲ 12.04	▲ 9.34	9.23

分析欄

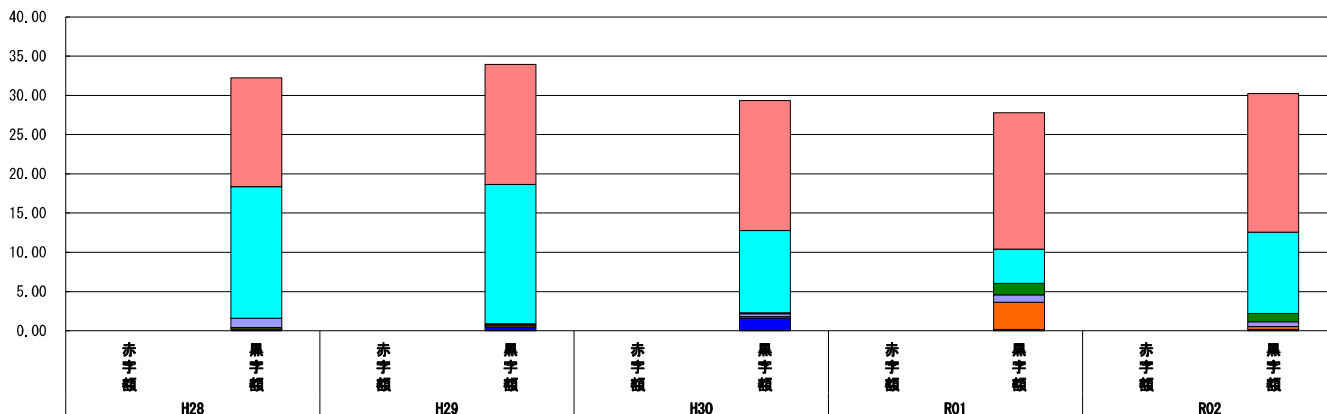
令和2年度は財政調整基金を取り崩すことなく、逆に積み立てることができたことにより実質単年度収支がプラスに転じた。税収はコロナウイルス感染症の影響により固定資産税納付困難方への徴収猶予があり納付額は減少したものの、普通交付税・臨時財政対策債が増加したため収支状況は改善している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福岡県久山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		13.89	15.31	16.56	17.35	17.69
一般会計		16.76	17.76	10.49	4.39	10.36
草場地区再開発事業特別会計		0.03	0.06	0.13	1.45	1.07
国民健康保険特別会計		1.17	0.16	0.35	0.95	0.59
下水道事業会計		-	-	-	3.44	0.39
後期高齢者医療特別会計		0.17	0.19	0.17	0.19	0.16
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.24	0.48	1.63	-	-

分析欄

令和2年度決算においても赤字になっている会計はない。下水道事業会計の収支が大幅に下がっている。これは借入金が増えていることが原因であり数年は負担が多い予定である。後期高齢者医療特別会計は前年から大きな変化はないが、今後高齢化により増加することが予測される。収支状況に注視しなければならない。宅地造成を目的とした草場地区再開発事業特別会計については、令和3年度末で特別会計を清算する予定としている。

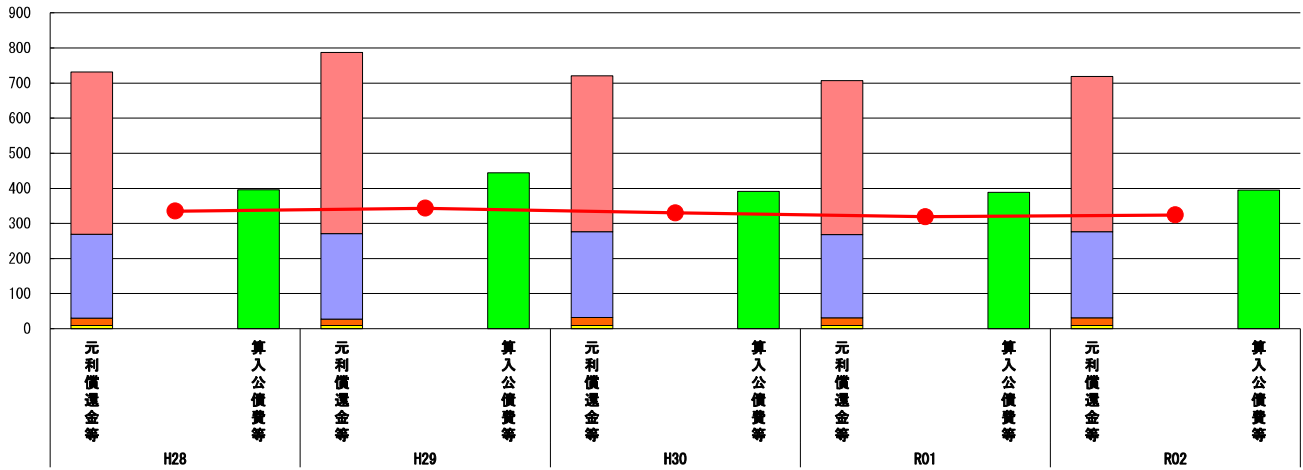
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県久山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		462	516	445	439	443
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		239	244	244	237	245
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		21	18	23	22	22
	債務負担行為に基づく支出額		9	9	9	9	9
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		396	444	391	388	395
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		335	343	330	319	324

**分析欄**

平成29年度に上久原土地区画整理組合補助金のための国の予算貸付金債の繰上償還をしたため、その年度は増加しているが、その後は償還が進み減少傾向にあった。しかしながら令和2年度から増加に転じている。

実質公債費比率は標準財政規模（分母）が増加しているため下がっているが、償還額は増加している。近年で大きな起債事業である幼稚園建設事業の償還が始まっており、次年度以降では防災無線設備事業も償還となる。現状では起債償還のピークが令和4年度となっている。今後も地方債を財源とする事業には十分検討をする必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

分子の構造		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

該当なし

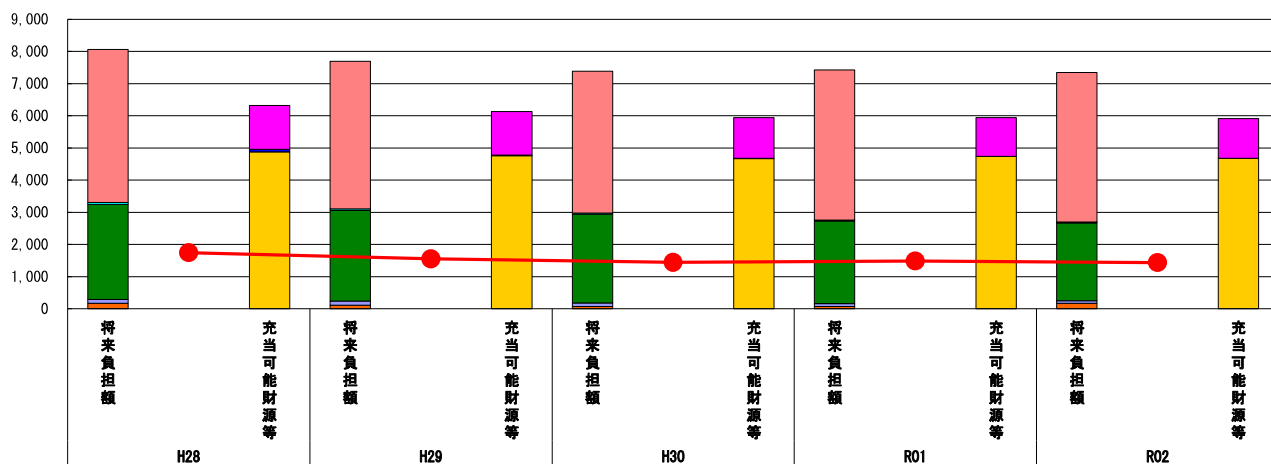
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県久山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	4,766	4,593	4,407	4,665	4,656
	債務負担行為に基づく支出予定額	57	48	39	31	22
	公営企業債等繰入見込額	2,949	2,807	2,755	2,569	2,421
	組合等負担等見込額	120	130	114	93	77
	退職手当負担見込額	175	117	70	69	175
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	1,363	1,364	1,264	1,201	1,232
充当可能財源等 (B)	充当可能特定歳入	74	14	6	-	-
	基準財政需要額算入見込額	4,884	4,761	4,672	4,742	4,680
	将来負担比率の分子	1,746	1,554	1,443	1,483	1,437

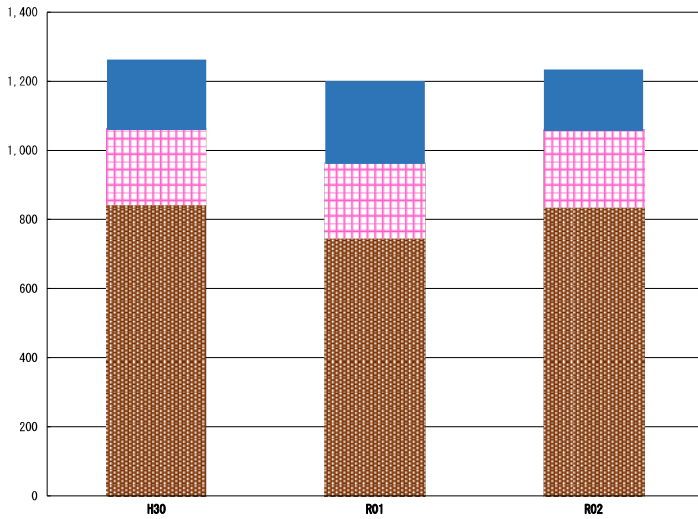
分析欄

平成25年度に第三セクター等改革推進債を活用し、一般会計等にかかる地方債の現在高は増加したものの、設立法人等の負債額等負担見込みがなくなったため、町の負担が平準化された。平成30年度に財政調整基金を150,000千円、令和元年度に100,000千円を取り崩したが令和2年度では95,360千円積み立てをし、充当可能基金が令和元年度からは増加した。また、退職手当負担見込額の増があったが、前年度までに新築川緑道整備事業などの償還が終了したため地方債の現在高の減等により将来負担比率の分子は減少した。今後も、交付税措置がある起債を優先するものの、起債に大きく頼らない財政運営に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度		
	H30	R01	R02
財政調整基金	840	741	836
減債基金	219	220	220
その他特定目的基金	204	240	178
福岡市東部（伏谷）埋立場関連整備基金	49	86	139
久山町教育振興基金	40	40	25
久山町農業振興基金	11	11	8
採石災害対策基金	4	4	4
宿泊税交付金基金	-	-	2
基金残高合計	1,263	1,200	1,234

令和2年度	福岡県久山町
<p><b>基金全体</b></p> <p>(増減理由)</p> <p>基金全体としては33,324千円増加している。 基金残高で増加額の大きいものは財政調整基金が95,360千円、福岡市東部（伏谷）埋立場関連整備基金が53,547千円増加した。 減少額で大きいものは地域福祉基金で100,318千円、教育振興基金が14,978千円減少した。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>不測の事態に備え、一定金額を積み立てておき、財政の安定化を図る。 平成30年、令和元年と財政調整基金の取崩しを行ったため基金全体額が減少した。令和2年度からは災害等の緊急時の財源として利用できるよう一定額までは積立を行う予定としている。 また今後の公共施設の老朽化に伴う改修や維持補修の費用の財源を確保するため、令和3年度に新たに公共施設等整備基金の創設を行う予定としている。</p>	
<p><b>財政調整基金</b></p> <p>(増減理由)</p> <p>決算剰余による積立95,148千円、基金利息による積立242千円による増加。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>財政調整基金は中期的な見通しのもとに決算剰余を中心に積み立てることとしており、業務改善や見直しを行い不必要な経費の削減を継続していく。また投資的事業等は総合戦略に基づいたものを優先的に行い、他の事業は開始年度を先送りするなど財政状況を考慮しながら計画的に運用していく。</p>	
<p><b>減債基金</b></p> <p>(増減理由)</p> <p>基金利息積立による330千円増加。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>景気の動向による減収に備え、一定金額を積み立てておき、確実に地方債償還を行う。</p>	
<p><b>その他特定目的基金</b></p> <p>(基金の使途)</p> <p>久山町地域福祉基金：高齢者等の健康増進の増進に資するため。 福岡市東部（伏谷）埋立場関連整備基金：福岡市東部(伏谷)埋立場埋立期間の延長に伴う埋立場関連整備事業及び地域振興事業を計画的かつ有効に実施するため。 久山町教育振興基金：豊かな人間性を育み、活力ある人材の育成など教育の振興に資するため。 久山町農業振興基金：久山町の農業の振興に資するため。 採石災害対策基金：採石終結処理後における災害対策及び災害復旧に資するため。 宿泊税交付金基金：久山町の観光の振興を資するため</p> <p>(増減理由)</p> <p>久山町地域福祉基金は100,318千円、久山町教育振興基金は15,000千円、久山町農業振興基金は2,992千円の取り崩しを行い、新型コロナウイルス対策として活用した。 福岡市東部（伏谷）埋立場関連整備基金は53,547千円、宿泊税交付金基金は2,336千円の積み立てを行った。他は利息による積み立て</p> <p>(今後の方針)</p> <p>福岡市東部（伏谷）埋立場関連整備基金：福岡市東部(伏谷)埋立場埋立期間延長事業及び地域振興事業を計画的かつ有効に実施する。</p>	